

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県国際交流センター			設立年月日	平成元年6月27日		
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	563,383千円		(財)ユニバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%		
県出資割合	57.7%		福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめ、アジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。						
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など、海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。						
多文化交流促進事業	福岡県外国人相談センターの運営による多言語での外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。						
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用写真の撮影・販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
賛助会員数(日本人)	名	45	63	84	34	32	
賛助会員数(外国人)	名	2	1	4	-	1	
賛助会員数(団体)	団体	14	23	17	9	11	
青少年国際理解教室	回	152	134	140	63	95	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	41	41	34	45	42	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 藤永 憲一			区分	非常勤		
常勤役員名	専務理事 福島 明彦			区分	県OB		
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	27名	29名	23名	24名	21名	22名
	合計	31名	33名	27名	28名	25名	26名
増減の主な理由							
平成29年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。 平成30年度は、育休代替職員を採用したため、臨職2名増。 平成31年度は、業務体制の変更による嘱託3名増、臨職9名減。 令和2年度は、福岡県外国人相談センター設置に伴い嘱託職員1名増。 令和3年度は、パスポート申請用写真に係る自動撮影機設置に伴い、臨職3名減。 令和4年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		4名	4名	4名	4名	4名	4名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		196,550千円	213,535千円	238,075千円	167,731千円	169,176千円	
委託料		2,440千円	2,440千円	26,634千円	17,286千円	18,711千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
刻々と変化する国際社会の動きや経済、社会情勢の変化に的確に対応しながら、新たな課題も踏まえ、県民への多文化交流や国際理解の促進のため、県内の交流団体等と協力しながら、効率的、効果的な事業展開を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
		単 位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス 計画的 公益性 等	①交流室の利用拡大やこくさいひろばでの交流機会の拡充により利用者数の増加を図る。	こくさいひろば利用者数	人		70,600					90,000	B	<p>・こくさいひろば利用者数 新型コロナの影響で、こくさいひろばの閉鎖や利用制限、イベントの中止などを行ったことから、利用者数が減少した。 このような中、留学生の就職支援セミナー・個別相談会、「ひろばカフェ」などのイベントについてオンラインで実施し、多くの方に参加していただいた。 また、アルバイト紹介、オンラインを介した日本語学習支援など、コロナ禍でこくさいひろばを利用できない外国人留学生を支援する取り組みを実施した。 (日本語教室参加者1,327人)</p> <p>・NPO等との連携事業数 共催、後援など様々な形でNPO等との連携を図り、実施数が増加した。(連携団体数:34団体、総事業数:470事業)</p> <p>・日本語教室支援箇所数 日本語教育の専門家を招き、ボランティアのスキルアップや他教室の取り組みを紹介する会を、オンラインで計3回実施した。</p> <p>・外国人相談会数 新たに県弁護士会とMOUを締結し、弁護士による法律相談会を実施することとした。また、留学生サポートセンターによる各種セミナーや個別相談会をオンラインで実施した。</p> <p>・青少年国際理解教室参加者数 新型コロナの影響による事業中止が前年度より減少したことや、オンラインを活用して事業を実施したことなどにより、前年度より参加者数が増加した。</p> <p>・賛助会員数 賛助会員に付与していたイベント参加無料特典について、コロナの影響によりイベント自体がオンライン開催で参加料が無料となり、「ひろばカフェ会員」が減少した。</p>
				65,731	65,544	67,133	64,890	37,084	33,172			
	②NPO等の活動支援事業の実施により国際交流関係団体との連携強化を図る。	NPO等との連携事業数	件		540					550	B	
				538	547	547	483	335	470			
		ボランティア等による日本語教室支援箇所数	件		100					100	A	
				94	98	96	96	97	96			
	③相談会を拡充し、外国人のニーズに広く対応する。	外国人相談会数	件		100					100	A	
				128	137	154	170	246	257			
	④国際理解を進めるとともに、福岡在住留学生を支援する。	青少年国際理解教室参加者数	人		10,900					13,000	B	
				10,661	9,979	12,709	11,807	5,482	8,490			
	県内企業への留学生就職者数	人		605					1,000	A		
			525(H27)	703(H28)	892(H29)	781(H30)	929(R1)	993(R2)				
⑤センター事業のPRの強化。	賛助会員数(個人)	人		70					75	B		
			60	47	64	88	34	33				
	賛助会員数(団体)	団体		21					30	B		
			19	14	23	17	9	11				
財務会計	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		97.5					97.5	A	
				98.3	97.8	98.1	97.5	96.5	97.6			
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%		53.5					53.5	B	
61.2				63.1	63.6	70.5	66.0	68.5				
③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円		18,200					19,700	B		
			15,805	15,122	17,406	12,086	-	-				
健全性等 内部管理	人事評価制度の導入	-		検討					実施	A		
			-	試行	実施	実施	実施	実施				

達成状況(まとめ)

・新型コロナの影響で、緊急事態宣言が発令されたことなどにより、こくさいひろばの閉鎖や利用制限、イベントの中止を余儀なくされたことから、こくさいひろばの利用者数が減少した。
 ・このような中、留学生の就職支援セミナー・個別相談会、「ひろばカフェ」などのイベントについてオンラインで実施するとともに、アルバイト紹介、オンラインを介した日本語学習支援など、コロナ禍でこくさいひろばを利用できない外国人留学生を支援する取り組みを実施した。
 ・また、コロナ対策を講じながら事業を実施する動きも出てきており、青少年国際理解教室やNPO等との連携事業などについては、事業数も持ち直しつつある。
 ・在住外国人への支援の一環として開設している福岡県外国人相談センターでは、コロナに関する相談をはじめ様々な相談に対応するとともに、新たに県弁護士会とMOUを締結し、法律相談会を開催することとした。
 ・「ひろばカフェ」賛助会員に付与していたイベント参加無料特典がコロナの影響によりイベント自体がオンライン開催で参加料が無料となり、「ひろばカフェ会員」が減少した。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,091,443	1,095,961	1,104,932	1,122,509	1,114,407	
うち金銭債権	千円	11,391	14,567	9,411	13,173	10,435	
うち特定資産	千円	561,055	561,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	23,493	20,915	27,438	38,896	26,941	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,067,950	1,075,046	1,077,494	1,083,613	1,087,466	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	315,174	339,716	375,343	280,117	274,451	
うち県財政支出額 B	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887	
内訳: 補助負担金	千円	196,550	213,535	238,075	167,731	169,176	
内訳: 委託料	千円	2,440	2,440	26,634	17,286	18,711	
うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	
	千円	38,431	37,812	37,363	36,748	37,788	
経常費用 C	千円	318,582	332,455	373,865	273,009	270,598	
うち人件費総額 D	千円	116,465	122,676	124,206	119,976	114,896	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,408	7,261	1,478	7,108	3,853	
経常外損益 G	千円	-	△ 166	△ 18	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 3,408	7,096	1,460	7,108	3,853	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	989	△ 989	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.8	98.1	97.5	96.5	97.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	63.1	63.6	70.5	66.0	68.5	
人件費率 (=D/A)	%	37	36.1	33.1	42.8	41.9	
収益事業比率	%	8.4	8.8	6.8	2.2	0.9	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員会費収入	千円	259	353	288	191	212	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	15,122	17,406	12,086	-	-	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,289千円	常勤職員平均年齢	52.5歳	常勤職員平均年収	9,111千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、パスポートの写真撮影販売額が落ち込んだため、収益事業費率が下がった。 ・経常増減額は、新型コロナウイルスに係る寄付金・助成金等の収入減によるもの。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・資産の運用については、継続して国債で運用しており、安定した収入源となっている。 ・コロナ禍で多くの事業が中止となる中、ウェブを活用した日本語学習支援や就職支援を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな苦難に立たされている留学生に対して、アルバイト紹介やワクチン接種の支援に取り組んだ。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員数について、会員特典であるイベントの無料参加が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となったことや会員募集のための企業訪問等ができなかったこと等により前年度に続き減少している。今後、更なる会員獲得の取組が求められる。 ・こくさいひろばの利用者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、前年度から大きく減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。一方、オンラインによる事業実施について参加者が増加しており、今後、対象者のニーズを把握した上で、事業参加者の増加に向けた取組が求められる。 ・事業実施の収益源となっていた写真撮影販売について、新たに自動写真撮影機を導入し、経費節減を図っているが、今年度は利用者が少なく赤字となっている。今後、パスポート取得者の大幅な増加も期待できることから、利用者の利便性を考慮した自主財源を確保することが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、在住外国人に対する相談支援をはじめ、外国人留学生への就職支援やアルバイト紹介など、一定の成果を上げている。また、対面での実施が困難になったイベント・事業等については、積極的にオンライン開催を実施しており、評価できる。今後、旅券発給申請の回復を踏まえた収益事業の収支改善とともに、新たに設定する次期中期経営目標の達成に向け、県の総合計画と連動した事業実施に取り組む必要がある。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	315,174	339,716	375,343	280,117	274,451
	うち県財政支出額 B	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887
	内訳:補助負担金	千円	196,550	213,535	238,075	167,731	169,176
	内訳:委託料	千円	2,440	2,440	26,634	17,286	18,711
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	38,431	37,812	37,363	36,748	37,788
	経常費用 C	千円	318,582	332,455	373,865	273,009	270,598
	うち人件費総額 D	千円	116,465	122,676	124,206	119,976	114,896
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,408	7,261	1,478	7,108	3,853
	経常外損益 G	千円	-	△ 166	△ 18	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 3,408	7,096	1,460	7,108	3,853
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	989	△ 989	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	274,197	295,432	335,464	259,477	256,186
	うち県財政支出額 B①	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887
	内訳:補助負担金	千円	196,550	213,535	238,075	167,731	169,176
	内訳:委託料	千円	2,440	2,440	26,634	17,286	18,711
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	38,431	37,812	37,363	36,748	37,788
	経常費用 C①	千円	303,368	315,199	355,835	258,628	260,527
	うち人件費総額 D①	千円	106,545	112,626	114,060	110,777	111,150
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 29,171	△ 19,767	△ 20,371	848	△ 4,340
	経常外損益 G①	千円	-	△ 0	△ 18	-	-
	他会計振替額 H①	千円	25,763	19,767	20,389	1,000	2,492
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 3,408	-	-	1,848	△ 1,848
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	989	△ 989	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	198,990	215,975	264,710	185,017	187,887	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	26,558	29,941	25,467	6,064	2,409
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	26,527	29,909	25,432	3,590	2,374
	経常費用 C②	千円	11,436	12,369	13,381	9,155	3,424
	うち人件費総額 D②	千円	8,148	8,265	8,406	7,388	885
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	15,122	17,572	12,086	△ 3,091	△ 1,014
	経常外損益 G②	千円	-	△ 166	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 15,122	△ 17,406	△ 12,086	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	△ 3,091	△ 1,014
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	14,419	14,343	14,412	14,576	15,855
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	3,778	4,886	4,649	5,226	6,647
	うち人件費総額 D③	千円	1,772	1,784	1,741	1,811	2,861
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	10,640	9,456	9,763	9,350	9,208
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 10,640	△ 2,360	△ 8,303	△ 1,000	△ 2,492
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	7,096	1,460	8,350	6,716
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。